

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2025年11月13日
【中間会計期間】 第158期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】 ラサ工業株式会社
【英訳名】 Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 坂尾 耕作
【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】 03(3258)1839
【事務連絡者氏名】 代表取締役 常務執行役員 望月 哲夫
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】 03(3258)1839
【事務連絡者氏名】 代表取締役 常務執行役員 望月 哲夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 中間連結会計期間	第158期 中間連結会計期間	第157期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	21,849	22,698	45,421
経常利益 (百万円)	1,612	2,950	4,602
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	973	2,046	3,131
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,487	2,393	3,863
純資産額 (百万円)	26,080	29,730	27,877
総資産額 (百万円)	43,375	47,083	45,838
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	123.54	262.06	398.74
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	63.1	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,888	3,019	5,038
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,011	2,022	1,829
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,651	1,518	1,641
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,721	4,591	5,054

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、個人消費や企業活動が底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、物価上昇の継続や米国の通商政策、中国経済の動向、地政学的リスクなどにより、不確実性が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期ビジョン「RasaVision2033」を掲げてあり、当年度は、このビジョン実現に向けた“種まき”の期間（フェーズ1）と位置づける「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」の2年目として、引き続き「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」ことを基本方針とし、キャッシュアロケーションに基づいた適切な資源配分による資本効率の向上と、コア事業の収益力強化および成長事業の拡大による資本収益性の向上に注力いたしました。これらに加え、環境・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億45百万円増加し、470億83百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少し、173億53百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億53百万円増加し、297億30百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、226億98百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益28億60百万円（前年同期比68.5%増）、経常利益29億50百万円（前年同期比82.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、20億46百万円（前年同期比110.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(a) 化成品事業

磷酸などの燐系製品につきましては、一般品向けは減収となりましたが、引き続き回復基調にある半導体市況を背景に、半導体向け高純度品は国内向けでは減収となったものの海外向けが堅調に推移し、全体では増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、電子部品のエッティング用途向け製品が減収となりましたが、上水道向け製品は堅調に推移し、全体では増収となりました。

コンデンサー向け原料につきましては、減収となりましたが、消臭剤は増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、191億43百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、27億11百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(b) 機械事業

建設機械につきましては、破碎機などの本体販売や消耗部品販売およびプラント販売がいずれも減収となり、精密機械加工は増収となりましたが、全体では減収となりました。

土木機械につきましては、下水道関連向け掘進機の本体販売が減収となり、レンタル物件は増収となりましたが、全体では減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億99百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は、85百万円（前年同期はセグメント損失2億40百万円）となりました。

(c) 電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、化合物半導体市況が堅調に推移し、インジウムは増収、ガリウムはスポット販売もあり大きく増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億48百万円（前年同期比61.6%増）、セグメント利益は、3億51百万円（前年同期比805.2%増）となりました。

(d) その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、若干の減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億6百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は、4億17百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、45億91百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億19百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益29億50百万円、減価償却費8億75百万円、売上債権の減少3億13百万円、棚卸資産の増加6億10百万円、その他負債の増加3億94百万円、法人税等の支払額7億65百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億22百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億18百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億64百万円、配当金の支払額5億33百万円などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2億20百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,944,203	7,944,203	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	7,944,203	7,944,203	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	7,944,203	-	8,443	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インター シティAIR	900	11.52
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	460	5.89
ラサ工業取引先持株会	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	445	5.70
片山 晃	東京都千代田区	397	5.08
株式会社RS Technologies	東京都品川区大井1丁目47番1号	396	5.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	329	4.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	3.21
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	200	2.56
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	200	2.55
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	174	2.23
計	-	3,754	48.06

(注) 1. 2024年12月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2024年11月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 200,070	2.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 128,400	1.62
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	株式 44,300	0.56
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	株式 37,966	0.48

2. 2025年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2025年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 100,000	1.26
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 162,200	2.04
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 103,500	1.30

3. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお

りません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友 D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 300,000	3.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,700	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,772,500	77,725	同上
単元未満株式	普通株式 40,003	-	-
発行済株式総数	7,944,203	-	-
総株主の議決権	-	77,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ工業株式会社	東京都千代田区外神田一 丁目18番13号	131,700	-	131,700	1.66
計	-	131,700	-	131,700	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	4,591
受取手形及び売掛金	11,665	11,440
商品及び製品	3,506	3,456
仕掛品	1,232	1,507
原材料及び貯蔵品	1,779	2,248
その他	342	394
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,581	23,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,007	3,918
機械装置及び運搬具（純額）	5,190	5,101
工具、器具及び備品（純額）	965	1,031
土地	6,822	6,822
建設仮勘定	715	1,845
その他（純額）	126	120
有形固定資産合計	17,828	18,840
無形固定資産	45	46
投資その他の資産		
投資有価証券	3,234	3,444
その他	1,152	1,116
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,382	4,557
固定資産合計	22,257	23,443
資産合計	45,838	47,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,441	3,581
短期借入金	4,342	4,382
未払法人税等	881	878
賞与引当金	443	473
業績連動報酬引当金	47	-
その他	1,847	1,982
流動負債合計	11,004	11,299
固定負債		
長期借入金	3,996	3,004
退職給付に係る負債	2,549	2,549
その他	410	500
固定負債合計	6,956	6,053
負債合計	17,961	17,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	7	17
利益剰余金	17,965	19,449
自己株式	328	316
株主資本合計	26,088	27,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	125
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	1,373	1,669
退職給付に係る調整累計額	345	347
その他の包括利益累計額合計	1,789	2,135
純資産合計	27,877	29,730
負債純資産合計	45,838	47,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	21,849	22,698
売上原価	17,634	17,351
売上総利益	4,214	5,346
販売費及び一般管理費	2,516	2,485
営業利益	1,697	2,860
営業外収益		
受取配当金	18	19
受取地代家賃	14	16
持分法による投資利益	37	187
その他	24	34
営業外収益合計	94	257
営業外費用		
支払利息	63	62
休止鉱山鉱害対策費用	63	63
その他	53	41
営業外費用合計	180	168
経常利益	1,612	2,950
特別損失		
減損損失	6	-
その他	0	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前中間純利益	1,606	2,950
法人税、住民税及び事業税	522	749
法人税等調整額	110	154
法人税等合計	632	903
中間純利益	973	2,046
親会社株主に帰属する中間純利益	973	2,046

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	973	2,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	46
繰延ヘッジ損益	25	2
為替換算調整勘定	459	339
退職給付に係る調整額	14	1
持分法適用会社に対する持分相当額	136	44
その他の包括利益合計	514	346
中間包括利益	1,487	2,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,487	2,393
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,606	2,950
減価償却費	940	875
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	64	12
受取利息及び受取配当金	19	21
持分法による投資損益（　は益）	37	187
支払利息	63	62
売上債権の増減額（　は増加）	1,210	313
棚卸資産の増減額（　は増加）	555	610
その他の資産の増減額（　は増加）	17	45
仕入債務の増減額（　は減少）	1,082	110
その他の負債の増減額（　は減少）	87	394
その他	94	29
小計	3,371	3,858
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	66	63
法人税等の支払額	436	765
供託金の預入による支出	-	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,888	3,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	986	2,000
その他	24	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,011	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	126	-
長期借入金の返済による支出	1,107	964
配当金の支払額	391	533
その他	26	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651	1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	57
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	316	463
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	5,054
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,721	4,591

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
出荷費・運賃	796百万円	808百万円
給料諸手当	392	392
貸倒引当金繰入額	2	0
賞与引当金繰入額	118	128
退職給付費用	36	39
研究開発費	288	220

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,721百万円	4,591百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,721	4,591

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	393	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	378	48	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	562	72	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	500	64	2025年9月30日	2025年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	18,238	2,192	710	21,142	707	21,849	-	21,849
外部顧客への売上高	18,238	2,192	710	21,142	707	21,849	-	21,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	-	5	16	22	22	-
計	18,244	2,192	710	21,147	724	21,872	22	21,849
セグメント利益又は 損失()	2,093	240	38	1,891	429	2,321	623	1,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 623百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	-	22,698
外部顧客への売上高	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	-	22,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	-	10	17	27	27	-
計	19,153	1,699	1,148	22,001	723	22,725	27	22,698
セグメント利益	2,711	85	351	3,148	417	3,566	705	2,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んであります。

2. セグメント利益の調整額 705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 705百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	123円54銭	262円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	973	2,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	973	2,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,876	7,808

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....500百万円

1 株当たりの金額.....64円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滑川 雅臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。